

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(市町村分)

都道府県名 島根県

市町村名	松江市	自治体コード: 322016
事業名	まつえの子育てAIコンシェルジュ	所要見込額 ※(注)1 4,654 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日	
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市は人口20万人を有する中核市であり、ジオパークを始めとする雄大な自然と国宝松江城を中心とした観光都市である。また、約65万人の人口規模を持つ宍道湖・中海・大山圏域の中心都市である。</p> <p>昨今、国の合計特殊出生率は下降しているが、これは本市においても同様である。平成25年度の出生数1,842人に対し平成30年度の出生数は1,597人と約250人減少しており、出生数の減少に伴う人口の減少は本市の直面する大きな課題である。</p> <p>本県においては育児中の女性の有業率が全国でトップ(平成29年就業構造基本調査 総務省)になるなど、子育てと仕事を両立している女性が多く、それに伴って、本市においても保育所の入所ニーズが全国と比べて約1.6倍高い。そのニーズに応えるため近5年で約450名分の入所可能枠を新たに確保したところであり、保育所入所の充実という観点から出生数の減少に対する対策は行っているところである。</p> <p>一方で、本市独自の課題として、本年度実施した「子ども・子育て支援制度ニーズ調査」において、「SNSやインターネットなどの情報媒体で、子育て関連情報をたくさん知りたい。」という設問について、7割以上の方が「そう思う」「どちらかという、そう思う」と前向きな回答をされており、SNSを活用した情報の収集や発信について多くのニーズがあると見える。加えて同調査において、「今回の調査で始めて知った制度もあり、もっと情報が届きやすい環境を作ってほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」「初めての子育ての際、どこに相談していいかわからず、特に夜間は不安だった」と言った意見も寄せられており、いつでも欲しい情報が手に入り、相談できる環境ではないのが現状である。</p>	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>・市町村における少子化対策の全体像…</p> <p>本市では「子育て環境日本一」を目標に掲げ、関係部署と連携しながら結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいるところである。主な少子化対策として、小学生までの医療費無償化や小学校6年生までの第3子の保育料の無償化などに取り組むとともに、先述したような市民の保育ニーズに応えるため近5年で465名分の保育所入所可能枠を確保するなどの対策を講じている。</p> <p>また、昨年度には松江市固有の資源を活かしたより良い子育てモデルを構築するために、「松江らしい幼児教育の推進検討委員会」を立ち上げ、学識者や有識者の意見を参考に、公民館を中心とした地域とより密接な関係を持つ松江市ならではの幼児教育の方策について検討をしている。</p> <p>加えて、「育児休業を取得しやすい環境づくり検討協議会」を設置し、国・県・市、商工会などが連携し、育児休業を取得しやすい環境を作るにはどう企業にアプローチしていくかを共同して検討しているところであり、育児休業取得率の低さについても検討しているところである。</p> <p>・本事業の位置付け…</p> <p>本事業は、『ラインボット』の活用を通じて、多くの子育て世代が抱える子育ての悩みや疑問に対し即座に対応できる環境を整えることで、誰にも相談できず1人で子育てせざるを得ない「ワンオペ育児」の解消が図れ、相談しにくい傾向にあると言われている男性や、仕事で多忙な母親からの問い合わせにも深夜や土日も含めて対応できるようになることで、仕事と家庭の両立の困難さの解消に寄与すると考える。</p> <p>また、上述の「SNSなどの情報媒体で、子育て情報を知りたい」と言う本市における市民ニーズを満たすことや、「もっと情報が届きやすい環境にしてほしい」「制度のことをどこに聞いたらいいかわからない」と言った本市独自の課題解決にも繋がるものとする。</p>	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	ラインを活用したアンケートでの満足度調査 (令和2年度はシステム構築のため、令和3年度に満足度70%を目標とする)	
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数: 894件(平成30年) 婚姻率: 4.4(平成30年) 出生数: 1,597人(平成30年) 出生率: 7.8(平成30年) 合計特殊出生率: 1.56 (平成30年)</p>	
	1. 自治体間連携を伴う取組に対する支援	所要見込額 0 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円

事業内容	2. 子育てに寄り添う地域づくり支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	3. 優良事例の横展開支援		所要見込額	4,654 千円
	個別事業名	まつえの子育てAIコンシェルジュ	所要見込額	4,654 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。

地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 松江市 (都道府県: 島根県)
 本事業の担当部局名 子育て部子育て政策課

事業メニュー	優良事例の横展開支援																	
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組																	
関連事業メニュー	3-(1) 各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組																	
個別事業名	まつえの子育てAIコンサルジュ																	
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日																	
所要見込額 ※(注)1	4,654 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 2,327 千円)																	
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)2 〈現状と課題〉 本県では育児中の女性の有業率が全国でトップ(平成29年就業構造基本調査 総務省)になるなど、子育てと仕事を両立している女性が多く、松江市においても保育所入所率が全国と比較して0歳児は約2倍、1~2歳児は1.5倍、3~5歳児は1.3倍(平成30年4月1日)となるなど保育所入所ニーズは高く、働きながら育児をしている女性が多いことがわかる。そのニーズに応えるため近5年で約450名分の入所可能枠を新たに確保したところであり、保育所入所の充実という観点から出生数の減少に対する対策は行っているところである。 また、本市独自の課題として、本年度実施した「子ども・子育て支援制度ニーズ調査」において、「SNSやインターネットなどの情報媒体で、子育て関連情報をたくさん知りたい。」という設問について、7割以上の方が「そう思う」「どちらかという、そう思う」と前向きな回答をされており、SNSを活用した情報の収集や発信について多くのニーズがあると言える。加えて同調査において、「今回の調査で始めて知った制度もあり、もっと情報が届きやすい環境を作ってほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」「初めての子育ての際、どこに相談していいかわからず、特に夜間は不安だった」といった意見も寄せられており、いつでも欲しい情報が手に入り、相談できる環境ではないのが現状である。																	
	○『ラインボット』の導入 ① 開発経費および保守委託料 【小計 4,473千円】 見積書のとおり 【委託料】 システム開発料(チャットボットシステムスグレス導入費用+チャットボットシステムスグレス導入オプション費用) 1,210千円 システム月額保守料(チャットボットシステムスグレス月額費用) 3,241千円 【使用料】 ラインアカウント使用料 22千円 スタンダードプラン15千円+5千円(46,666通程度送付)=20千円×1.1=22千円 ② 広告費 【小計 181千円】 見積書のとおり ラインボットの利用を促すためのチラシを作成。チラシの内容は、令和3年4月からの利用開始を事前周知するもので、配布予定については同年1月以降。配布のタイミングは母子手帳交付時、転入者については転入届の際か乳児医療証申請時を想定。初年度については就学前人口が約1万人なので、1万枚を想定。 【費用】 @16.5円×10,000枚×消費税=181千円 【参考自治体】 『よかボスLINE@子育て安心AI事業』 熊本県																	
個別事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">KPI項目</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 30%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テスト版ユーザー数</td> <td>人</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>テストユーザーのうち内容に満足した者の割合</td> <td>%</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			KPI項目	単位	目標値	テスト版ユーザー数	人	100	テストユーザーのうち内容に満足した者の割合	%	70						
	KPI項目	単位	目標値															
	テスト版ユーザー数	人	100															
	テストユーザーのうち内容に満足した者の割合	%	70															
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)3																		
・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4	島根県が作成する男性向けの育児手帳との連携と調整																	
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市内で子育て情報誌を作成している団体との情報交換、ならびにFAQを共同して作成を検討。行政側の視点だけでなく、市民目線での意見を述べてもらうことで、より市民に受け入れやすくなる。																	

の内容	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 男女共同参画課・秘書広報課・行政改革推進課 ワークライフバランスの観点からの問い合わせへも対応できるよう、女性の社会進出を支援する男女共同参画課からも意(配慮すること)見をもらう。また、SNSを活用した他の広報ツールとのすみ分けを図るため、秘書広報課、行政改革推進課と十分に協議をする。
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 } 取組名: 有の場合の担当部局:

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

3「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

4「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

5「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

6「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

7「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。